

# 東京ビル政連

## 東京ビルメンテナンス政治連盟

発行責任者 梶山 龍 誠  
〒116-0013  
東京都荒川区西日暮里 5-12-5  
ビルメンテナンス会館  
TEL 03-3805-2950  
FAX 03-3805-7550

### 平成30年事業計画を承認

東京ビル政連は2月27日、ビルメンテナンス会館において「第11回評議員会」を開催し、「平成29年事業報告」「同収支決算報告」および「平成30年運動方針案・事業計画案」「同収支予算案」を審議、提案通り全会一致で承認した。また、来賓として中川雅治参議院議員と高島なおき都議会議員が挨拶を行った(平成29年の事業報告と収支決算報告は2面に掲載)

# 来賓の中川・高島議員が挨拶

## 第11回評議員会



評議員会の冒頭で挨拶に立つ梶山龍誠理事長



今後の決意を語る、中川雅治参議院議員



支援に対する謝辞と今後の抱負を語る、高島なおき都議会議員

来賓挨拶では、環境大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災)で、このほどビルメンテナンス議員連盟の幹事長に就任した中川雅治参議院議員が、「日々、緊張感を持って職責を全うすべく努力しているところでございます。これら皆さまざまの支援のおかげです」と挨拶した。また、高島なおき都議会議員が挨拶を行った(平成29年の事業報告と収支決算報告は2面に掲載)



審議事項に挙手にて賛意を示す評議員

した。自民党東京都支部連合会幹事長で、都議会自民党ビルメンテナンス政策研究会所属の高島なおき都議会議員は、「昨年の衆議院議員選挙、東京都議会議員選挙では、たいへんご支援・ご協力をいただきまして、あらためて心から感謝申し上げる次第でございます」と謝辞を述べたあと、総合評価制度の拡充、最低制限価格の導入などに言及し、「皆さま方と連携を取りながら、間違いない選択をさせていただきたい」と意欲を示した。

理事長挨拶では梶山龍誠理事長が、東京都の入札制度改革の試行を挙げ、「誤った制度改革が業務委託関係へ波及することのないように、要望活動を進めてまいります」と表明。また、「ビルメンテナンス業界は、人手不足や人件費高騰の影響を受け、厳しい状況が続いております。品質重視、適正価格による入札制

### 平成30年運動方針・事業計画

#### 運動方針

1 ビルメンテナンスに係る関係諸法令及び税制改正等について、ビルメンテナンス業の発展を促進させるため、ビルメンテナンス業の利益に資するよう適切な運動を行う。

2 東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会及び東京都地域選出の国会議員との連携を密にし、東京都及び全国に対する要望活動を行う。

3 東京都各種団体協議会・全国ビルメンテナンス政治連盟等との情報交換を行い、共通の課題については、連携して運動を進める。

#### 事業計画

1 東京都協会との連携のもとに、東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会と協同し、東京都所有の建築物の維持管理について、都が必要な措置等を講じるよう、粘り強い対応を図る。

2 入札制度、税制改正、労働諸問題及び障がい者雇用等の諸課題の解決に向け、国会議員、各政党都連への働きかけを行うとともに、全国ビルメンテナンス政治連盟と連携し要求実現のために活動する。

3 国会のビルメンテナンス議員連盟及び東京都議会自由民主党ビルメンテナンス業振興政策研究会に所属する議員をはじめ、ビルメンテナンス業界の理解者である議員・議員候補者の支援活動を行う。

4 機関紙「東京ビル政連」を年4回発行し、東京政連の活動状況の周知を図る。また、ホームページにより、ビルメンテナンスに関する行政情報などを迅速かつ的確に会員に情報提供する。



事業報告を行う横田幹事長

平成29年事業報告は横田英雄幹事長が担当し、「東京都所有の建築物の維持管理に関する要望活動」では、都議会自民党入札・契約制度改革PTとの意見交換会、都議会公明党のヒアリング、都議会自民党・公明党・民進党に対する要望活動、都民ファーストの会との意見交換会などの活動を行ったことを報告。

また、「関係諸法令等の改正に関する運動」では、自由民主党東京都連などに、「ビルメンテナンス業務発注に関するガイドライン等」「市場化テスト」や、その他の制度改革について要望活動を実施したことを報告した。

「ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の支援」と、さらなる支援を要請した。

審議事項は、平成29年の「事業報告」「収支決算報告」と、平成30年の「運動方針・事業計画案」「収支予算案」の4つ。

平成30年の運動方針・事業計画案と収支予算案については、横田幹事長と野口会計責任者が説明、原案通り全会一致で承認された。

平成30年の運動方針・事業計画案と収支予算案については、横田幹事長と野口会計責任者が説明、原案通り全会一致で承認された。

### 平成30年収支予算 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

項目	金額	備考
I 収入の総額	24,464,567	
1 前年からの繰越額	10,070,567	
2 本年の収入額	14,394,000	
(1)機関紙発行	14,344,000	機関紙購読料 月額 2,500 円、機関紙広告掲載料
その他の事業収入	50,000	受取利息外
(2)その他の収入	50,000	
II 支出の総額	14,039,000	
1 経常経費の合計	2,555,000	
(1)人件費	1,789,000	協会への事務委託費用 (月額税込 149,040 円 × 12 か月)
(2)備品・消耗品等	312,000	事務用品・パソコン使用料等協会への分担費用 (月額税込 25,920 円 × 12 か月)
(3)事務所費等	454,000	賃借料・電話使用料等協会への分担費用 (月額税込 37,800 円 × 12 か月)
2 政治活動費の合計	11,244,000	
(1)組織活動費	7,515,000	全政連分担金 4,677,000 円、理事会・評議員会開催費、新年賀詞交歓会開催費、パーティー券購入等
(2)選挙関係費	1,240,000	選挙対策費
(3)広報活動費	2,489,000	機関紙制作費・ホームページ制作費
3 その他の支出	240,000	平成 29 年会計賦課消費税
翌年への繰越額	10,425,567	